

第 2 回有識者会議の意見に関する対応状況

番号	意見	意見に対する県の対応
1	社会福祉施設へ食料、飲料水、その他生活必需品を備蓄するよう指導するとあるが、行政（市町村）からの支援も必要。	県の支援は、基本的にハードを対象としていますが、生活必需品の備蓄支援の必要性は認識しております。 福祉避難所の多くは社会福祉施設であり、その福祉避難所に対する支援として、県では県内の福祉関係施設・事業所等が加入する 10 団体と、不足する備蓄品を融通いただく協定を締結しており、この制度の活用について市町村へ周知します。
2	長良川遊水地は県内のどこにあるのか。	国直轄事業として長良川本川の美濃市、関市各 1 箇所で開催されています。
3	無電柱化整備着手箇所 2 箇所はどちらで計画されているのか。	2 箇所の候補としては、高山市の岩井高山停車場線、飛騨市の古川国府線です。
4	近年、河川敷の樹木伐採や砂利採取などをされているが、どのような目的で行われているのか。 野鳥が自然環境に住めなくなることや保護団体からの意見があったと思うが、どのような状況か。	洪水、浸水対策として河道掘削を実施しています。 近年では、浸水被害が多いことから国の予算も措置され、工事が進んでいる状況です。環境への影響についても地元の意見を聞きながら進めているところです。
5	河道掘削などは県内でどれくらいの事業を行っているか。ほとんどの地域で取り掛かっているのか、順番に進めているのか。	県内全域の治水安全度のバランスを考えながら計画的に進めています。

番号	意見	意見に対する県の対応
6	被災住宅からの土砂撤去、屋根などの応急修理について、専門的でテクニカルな作業であるが、災害ボランティアとの連携強化は具体的にどのように考えているのか。	ブルーシート張りなどは専門スキルが必要であり、一般のボランティアでは難しく他県では社会福祉協議会が講習会を開催している例があると承知しています。 専門技術を持つ災害ボランティアの円滑な活動環境の整備は県も課題として認識し、計画に反映しており具体的に検討してまいります。
7	他県の災害ボランティアの情報共有会議で課題となったが、水害における被災住宅での泥出しや床や壁の撤去作業について、各市町村で目標が定められていない。このため、県で統一した作業目標を設けるなどの、作業後に健康被害が起きないようなシステムを県として考えてほしい。	水害における被災住宅に対しては、健康被害が生じないように、国から消毒に関する指導がされているところです。このため、県は市町村を通じて被災者に対し周知を図っています。 なお、床や壁の撤去作業に関して、被災状況が一律でなく、また被災住宅は個人財産であるため、行政による統一した作業目標を設けることは困難であると考えます。
8	外国人向けの情報提供手段として、フェイスブックを活用されているが、避難所を含めた公共施設のWi-Fi設置状況はどうなっているのか。海外の方はWi-Fi設置の避難所へ行く傾向にある。	県有施設では、一定規模715棟のうち340棟（H30.12.31時点）と、概ね半分程度の施設で整備されています。 指定避難所は、県内に2,000近くありますが、避難所は学校が多く、Wi-Fiが設置されていないことが多い状況にあります。設置については、国にWi-Fi整備に関する補助制度があるため、この制度の活用について市町村に助言してまいります。
9	県内外国人学校に対して防災教育の実施をどのように働きかけるのか。	外国人学校に対する取り組みは関係機関と調整の上、できる限り教育の場を設けてまいりたいと考えています。

番号	意見	意見に対する県の対応
10	<p>要配慮者の避難に関して、有料老人ホームと自治会が災害時の対応を話し合い、避難訓練を実施している。これは自治会長の意識が強いから実施できていると思われる。このようなことを各地域で実施できれば、防災力が上がると思われるため、自治会長の意識を高めることが有効でないか。</p>	<p>県が推進する「共助」の底上げにあたる先進事例であると考えますので、今後、このような事例を他地域へも展開してまいります。</p> <p>常日頃からの地域の活動として「コミュニティ活動の担い手養成」を本計画に位置づけております。</p> <p>引き続き主体となる市町村の地域の活動を支援してまいります。</p>
11	<p>市町村の対策に関する支援に対して、例えば防災訓練の実施などのチェックはどのように行っているか。</p> <p>外国人の多い地域もあり、防災リーダーの育成や各市町村に対する指導を行っているのか。</p>	<p>防災訓練をいつ実施したかまでは把握していないが、市町村を訪問する機会に優良事例を紹介しています。</p> <p>土砂災害を想定した市町村の防災訓練は毎年、実施状況を確認しています。</p> <p>外国人への防災対策という点では、市町村毎に外国人防災対策カルテを作成してもらっています。この中で外国人への防災対策について状況を把握し、足りない部分は助言しています。</p>
12	<p>空家対策はどのようにしているのか。</p>	<p>空家対策特別措置法に基づき全市町村、関係団体とで協議会を設け、対策マニュアルを作成しています。</p> <p>県は市町村と連携し、空家の利活用や除却に対する支援、助言を行っています。</p>
13	<p>ライフライン保全対策事業の目標値の根拠を教えてください。</p>	<p>過去に実施した同種事業の実績を踏まえて目標値を設定しています。</p>

番号	意見	意見に対する県の対応
14	電源車の配備については、重要施設から優先的に配備することになるが、運用レベルにおいて県からの要望される場所と市町村が要望される場所をどう整理するか、どういうルートで協議するのかということが実務上の課題であるため、相談させてほしい。	電気事業者との協定締結に係る協議の中で、検討してまいります。
15	平時から県、市町村と連携体制の強化を図るほか、発災時には、通信環境の早期復旧を図るため、電気事業者と同様に道路啓開等に関する情報や復旧計画について共有してほしい。	電気事業者同様、被災状況、道路啓開等に関する情報や復旧計画の共有を行うことについて、計画に反映します。【計画 P. 49 を修正】
16	電気事業者、通信事業者と同様にガス事業者に対しても道路情報等を提供いただけると助かる。 大規模災害時には、復旧の前線基地を使わせてもらうことになるため、県と連携を取りながら場所の選定や拡充をお願いしたい。	電気事業者、通信事業者と同様に、平時から「顔の見える」関係を構築し、被災状況、道路啓開等に関する情報や復旧計画を共有するなど、県や市町村等関係機関との連携体制の強化を図ることについて、計画に反映します。【計画 P. 49 を修正】
17	大規模盛土造成地対策として土地所有者への情報提供はどのようにしているのか。	県内全ての市町村において、大規模盛土造成地の概ねの位置を示したマップを公表しています。なお、公表された造成地の危険性については調査が必要であり、対応を検討中です。
18	異なる危険を想定した命を守る年間3回の訓練実施率が、高校は極端に低いので業績指標の目標に近づけるよう支援が必要。	命を守る訓練自体は100%実施していますが、異なる危険を想定した年3回の訓練は実施率が低いと認識しています。引き続き防災専門家を派遣する事業や自ら考え行動する高校生防災アクション事業を実施し、目標達成に努めてまいります。

番号	意見	意見に対する県の対応
19	<p>要支援者名簿情報に基づく個別支援計画の策定が進んでいないため、1日も早く進むよう各市町村への支援が必要。</p>	<p>現在4市町において避難行動要支援者名簿の提供について同意を得た方を対象とした個別計画を策定しています。優良事例を他市町村へ共有する方法により、市町村の取組みを加速させてまいります。</p>
20	<p>災害廃棄物対策における支援の考えは。</p>	<p>平成30年の7月豪雨で災害廃棄物の処理を行った関市や国から講師を招き、今年度から演習及び研修会を実施しています。引き続き廃棄物処理体制の強化を図ってまいります。</p>
21	<p>県が作成した避難所運営ガイドラインと市町村の運営マニュアルの整合性はどのようになっているか。ガイドラインの内容は良いものであるため、市町村のマニュアルも内容を合わせていくべき。</p>	<p>県の避難所運営ガイドラインは随時改定しているところであり、例えば今後は液体ミルクなども備蓄の対象として追加してまいります。 市町村に対してはガイドラインに合わせた見直しを行うよう助言をしてまいります。</p>
22	<p>災害弱者が体調を崩し、死亡しても仕方ないという状況が今の避難所である。有名な方が訪れる避難所はすぐにエアコンや洗濯機が設置されるなど支援が届くが、一方では、1か月経過後も洗濯機さえ設置されていない事例がある。 こうした事例を踏まえて最低限の避難所の設備・環境整備をお願いします。</p>	<p>避難者が体調を崩されることがないように、避難所の環境づくりを支援してまいります。</p>

番号	意見	意見に対する県の対応
23	<p>訓練に参加すると災害対策本部から提供される情報が難解であると感じる。分かりやすいやさしい日本語による情報発信をしていただきたい。外国人だけでなく日本人にも分かりにくいいため、高齢者や子どもにも全体として気をつけていかないといけない。そのあたりの視点というものはあるのか、ないのか。また、災害種別ごとにどのような情報が出されるか事前に用語を教えてください。</p>	<p>分かりやすい日本語による用語集を作成し、県ホームページにて公開するなど、対応を検討してまいります。</p> <p>また、各種防災情報や避難情報を一元的に分かりやすく提供する「県防災ポータルサイト」や「岐阜県川の防災情報」の更なる周知を進めます。</p> <p>なお、計画には、警戒レベルなど直感的に把握可能な表現による避難情報発令についても反映します。【計画 P. 51 を修正】</p>
24	<p>私が住んでいる市では、要援護者への防災訪問をしており、どこに誰が住んでいるか把握できているので、このような取り組みを是非進めてもらいたい。</p>	<p>県では市町村と連携して「災害・避難カード」の普及を進めており、このカードには、避難時に誰に声をかけるか、記入する欄を設けています。ご意見については、優良事例として他の市町村にも紹介してまいります。</p>